



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 158号 2010.9.27 発行 社会政策研究所

「自立」険しき道 知的障害者の再犯防止

神戸新聞 2010年9月26日

清掃作業に汗を流す男性。仕事はほぼ皆勤だ = 明石市内 (撮影・内田世紀)

刑務所を出所した知的障害者が、生活苦から再び罪を犯してしまうケースが後を絶たない。国は昨年度から出所後の受け皿づくりなど本格的な対策に乗り出したが、地域社会で理解を得ているとはいえない。福祉と司法の連携が課題となる中、1年半前に出所し、複数の関係者の支援を受けながら自立を目指す明石市内の男性(52)を取材した。

8月下旬、明石市内の葬儀場。大粒の汗をかきながら、男性はほうきでごみを集めていた。作業所に週5回通い、ほかのメンバーとともにクリーニングや清掃作業にあっている。

「だいぶん慣れてきました」。休憩中、おいしそうにたばこをふかした。

作業所の賃金は月2万円程度で、生活保護で生計をまかなう。支援者が用意したマンションに1人で暮らす。食事などはヘルパーを頼んでいる。生活費や障害年金も支援者が管理。当初渡したお金を酒につぎ込んでしまい、家計簿を付けるようにした。

こうしたサポートは、作業所、民間のヘルパー事業所、市役所などが分担。受刑中から、弁護士が福祉関係者に身寄りがない男性の境遇を伝え、支援の輪が広がった。

男性は淡路島出身。中学卒業後、職を転々とした。支える家族がおらず、生活苦から万引を繰り返すようになった。執行猶予中の再犯で刑に服した。軽度の知的障害があるとみられるが、公的な福祉サービスを受けるのに必要な「療育手帳」は持っていなかった。

出所前に療育手帳を取得。道に迷って職務質問を受けたり、公共交通機関を利用できなかったりしたこともあったが、行動範囲は広がっている。昨夏には、支援者に付き添われ、墓参りに行った。パソコンの練習も始めた。だが、将来については顔を曇らせる。

「ずっと世話になれるわけじゃないし、年齢を考えたら不安になる。明日のことを考えるだけで精いっぱい」

支援者の一人は「これだけ複数の機関がかかわり、出所直後から『働く場と生活する場』があることは極めてまれ」と指摘。「こうした人たちの自立を後押しできるかどうか、わたしたち地域社会も問われている」と話している。(飯田 憲)

犯行の動機 4割生活苦 法務省調査

2008年の法務省の調査では、身寄りのない満期出所者約7200人のうち、自立困難な障害者らは約千人と推計。知的障害やその可能性のある受刑者の約4割が、「生活苦」を犯行動機に挙げた。

さらに、同省調査によると、08年に刑務所に入った受刑者で知的障害の疑いがある約6700人のうち、服役経験者は65%に上り、再犯の高さが指摘されている。



こうした出所者を、福祉施設などに入所できるよう橋渡しをする「地域生活定着支援センター」は、昨年7月から国が設立を後押しし、現在31道府県で運営。しかし、センター職員は1カ所につき4～5人程度で人手不足を訴える声が相次ぐ。周囲とのトラブルなどを考慮して受け入れを断る福祉施設も多い。

今年7月にオープンした兵庫では、これまでに知的障害などがある受刑者2人の相談を受け、受け入れ施設や、帰住先となる他府県のセンターとの調整を続けている。

永井光明所長は「施設に入所させただけでは、社会復帰にはつながらない。自立した生活を送るため、地域や行政との連携が欠かせない」としている。

障害者と学生 手携え 松本で初のファッションショー

信濃毎日新聞 2010年9月27日 抜粋



ショーのフィナーレ。モデルとデザイナー全員が舞台上で踊り、観客を楽しませた
= 26日、まつもと市民芸術館

リハーサルで笑顔を見せるモデルとデザイナーの学生 = 19日、まつもと市民芸術館

知的障害者がモデルを務め、専門学校生が衣装や演出を手掛けるファッションショー「インクルージョンコレクション」が26日、松本市のまつもと市民芸術館で開かれた。

NPO法人「スペシャルオリンピックス(SO)日本・長野」の地区組織「松本プログラム」(中村嘉也代表)が、設立10周年を記念して松本衣デザイン専門学校(太田正子校長)に協力を依頼し、初めて実現した。ファッションショーを通じて、障害の有無にかかわらず互いを認め合う「インクルージョン(包み含む)」という考え方を広げていこう - との試みだ。

ショーは3回。各回とも服を作った学生デザイナー27人と9～39歳のSOアスリートのモデル26人が一緒にステージに登場。斬新な服を着たモデルたちは体をいっぱい使ってポーズを決め、観客を楽しませた。

モデルの千野里沙さん(22) = 塩尻市高出 = は「緊張したけどうまくいった」。学生の嵯峨ひとみさん(25) = 松本市里山辺 = は「モデルさんと楽しく明るくできて良かった」とうれしそうだった。



モデルと学生たちが初めて顔を合わせたのは3月の交流会。その後、一緒にボウリング競技をしたりしながら、服のイメージを膨らませた。6月には服を作り上げ、授業でショーの演出や服の手直しを重ねてきた。8月下旬からはリハーサルを3回行い、学生が手をつないで目配せしながら誘導するなど、息を合わせてきた。[写真・文 北沢博臣]

障害者施設農家・業者と連携でぶどうの酒発売

愛媛新聞 2010年09月27日

力を合わせて丹精したお酒をどうぞ。県内有数のブドウ産地、松山市下伊台町にある障害者就労支援施設「福祉工房いだい清風園」が、構想に3年をかけたリキュール「瀬戸風育ち ぶどうの酒」が10月5日に発売される。地元農家や酒造会社との連携で生まれた新商品だ。

収穫の秋。清風園に続々とニューピオーネが届く。色づきが悪かったり熟しすぎたりで商品になりづらい房から丁寧に粒をもぎ取るのは、身体や聴覚に障害がある利用者。メンバーの松下清人さん(34)らは「いろんなブドウの形があって面白い」と作業を楽しむ。機械で搾り、加熱処理して果汁が出来上がる。2006年の障害者自立支援法施行を受け、身体障害者授産所だった同園は就労支援施設への移行を検討。利用者の工賃を上げるため、地元産のブドウを使った独自の製品が作れないかと考えた。だが、利用者ができる作業は限られ、原材料や製造技術、販路の確保は施設だけでは困難。そこで考えたのが多業種連携だ。



社説 一括交付金化 まず配分基準を示そう

朝日新聞 2010年9月26日

菅直人首相が、いわゆる「ひも付き補助金」を廃止して、省庁の枠を超えた一括交付金にする方針をすべての閣僚に文書で伝えた。

政府は6月に閣議決定した地域主権戦略大綱に、来年度から段階的に導入すると書いたのだから、首相の姿勢は当然だ。けれど現実には、各省とも補助金の配分権限を手放したくないし、省庁の壁を超えた一体化など検討すらしていない。

こんな各省にどう対応し、政治主導でどんな制度を実現するのか。まさに首相の実力が問われる。

まず確認すべきは、先の民主党代表選で小沢一郎氏が語った「財源確保策」ではないという点だ。

本来の狙いは、補助金行政の煩雑な手続きを簡素化しつつ、自治体が自由に使い道を決められる資金を増やすことである。つまり地域主権改革の一環なのだ。自治体の工夫しいでは他の財源に回せる余地も生まれ、より充実した自治が実現していく。

また地域主権改革の原点に立てば、一括交付金化の先にはその資金を自治体に渡す税源移譲があるはずだ。この基本姿勢を忘れないでほしい。

その上で、具体的かつ丁寧な制度設計を急がねばならない。

総額ざっと21兆円の補助金のうち、どれを交付金にするのか。学校でも保育所でも病院でもダムでも造れるような交付金を本当につくれるのか。国が自治体に守らせる基準と自治体の裁量枠との境界をどこに設けるか。そんな霞が関の内部調整すら容易ではない。

同時に、もっと難しい問題がある。一括交付金を、どの省庁がどんな基準で自治体に配るのか、である。

自治体の自由度が増すほど、個別の積算根拠はあいまいになる。それが自治体に渡す総額を削る口実になりかねない。だから積算や配分の仕方には、わかりやすい客観的な基準が要る。

たとえば「面積と人口に比例、地域の経済力に反比例させ、これに高齢化率や積雪率も加味する」(政治学者の松下圭一氏)といった考え方が参考になるだろう。

人口や経済力などのどこに比重を置くかで配分額は大きく変わるから、政府には財政学者らとともに10通りくらいの試算を示して議論を広げてほしい。具体像ができて初めて各省も自治体も制度論に乗りやすくなるはずだ。

同時に、客観基準で配れば、自治体間の税収格差を埋めている地方交付税と似てくる。だが現行の地方交付税は総務省のさじ加減の部分があり、改善すべき点も多い。

幸い、片山善博総務相は地方交付税の現状を酷評してきた自治のプロだ。この際、一括交付金の制度設計とともに地方交付税改革も断行し、地域主権改革のねじを巻き直してほしい。

社説 「キレル」子ども 暴力の低年齢化にブレーキを 読売新聞 2010年9月27日

暴力の低年齢化に歯止めがかからない。全国の小中高校を対象にした文部科学省の2009年度調査からは、学校現場が抱える深刻な状況が浮かび上がる。

学校内外での暴力行為は4年連続で増加し、過去最多の6万1000件に上った。

高校生の暴力は減少傾向にあるものの、小中学生では増え続けている。特に小学生は7100件で、3年前の2倍近い。教師が小学生から暴力を受け、病院で治療した件数は100件を超えた。

かつては特定のグループが恒常的に暴力行為に及ぶことが多かったが、最近はおとなしい子どもが何かのきっかけで突然、暴力をふるうケースが目立つという。

グループのリーダーを指導することで問題を解決するような方法では対処できなくなっている。現状を分析して、新たな対応をとる必要がある。

「キレル」子どもに共通する特徴は、自分の気持ちを言葉で表したり、感情をコントロールしたりするのが苦手なことだ。

こうした点を克服するため、ある小学校では1、2年生の授業で、例えば、怒った顔をした子の写真を見せて、「この子がどんな気持ちでいるか」を、児童たちに考えさせているという。

家庭の問題を指摘する専門家も多い。親が子どもに構わないため、しつけが十分でない、あるいは逆に教育熱心なあまり、干渉しすぎて子どもにストレスを与えている、といった意見だ。

学校側には、子ども一人ひとりの家庭環境を把握した上で、親と粘り強く対話を重ね、改善を促していく努力が求められよう。

一方、09年度に小中高校などで認知されたいじめの件数は、前年度より1万2000件少ない7万3000件だった。06年度の12万5000件に比べると、4割以上も減ったことになる。

ただし、いじめが減少傾向にあると見るのは早計だろう。いじめの有無を尋ねるアンケートや個人面談を実施せず、「いじめゼロ」と回答した学校もあるためだ。

同級生からいじめを受けていた川崎市の中学3年の男子生徒が今年6月に自殺した。現実にはこのような悲劇が繰り返されている。統計上の「いじめ減少」が教育関係者に気のゆるみをもたらすことがあってはなるまい。

いじめはどの子どもにも起こりうるということを、学校現場が再認識し、小さな兆候も見逃さないことが大切である。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

